

ワシントン情報、裏 Version
2005年2月18日
竹中 正治
「米国の未来と『惑星ザルドス』」

【エコノミスト結社？】

Conference of Business Economists(CBE)という1946年創設の由緒あるエコノミスト組織がある。北米各地の民間エコノミストが主体であるが、欧州の主要国、中南米からもそれぞれ若干が参加している。年に3回ワシントンで開催される正式会合と夏季特別会合1回があり、会合に2回続けて欠席すると会員資格を失うという結束の強い組織だ。会合には毎回60余名が集まり、正会員は皆レポートを持ち寄り、1日半かけて全員がプレゼンテーションを行う。

このCBEに日本からは本田敬吉¹さんが、年一回参加の客員会員として、古くから唯一の日本人として参加されて来られた。その本田さんと友人エコノミストのJayさんの推薦・ご支援のおかげで、昨年11月の会合から私は正会員として参加することが認められた。もっとも直ぐに正会員として承認してくれたわけじゃない。昨年11月に2度目の招待客として参加し、レポートを行い、参加実績とレポートの質を審議され、ようやく会員資格が承認された。その時、私の推薦人で会合の幹事役でもあるJayさんが、「今回の会合の最後に君の会員資格を審査することになるから、レポート(10分弱の日本経済に関するプレゼンテーション)は上手く決めてくれよ!」と、ちょっと心配そうに私に念を押しに来た。私は当然そのつもりで準備して来たから、きっちり時間通りに整齐と演じて終わると、Jayさんは“Good job! Very good job!”と言って、安堵感いっぱいの表情になった。よっぽど私がこけるのではないかと不安に思っていたのだろう。

今回2月の会合は、私が正会員として参加する最初のものである。毎度のように米国のマクロ経済、主要産業分野、金融市場、海外主要国経済と、エコノミストひとり平均10分弱の時間で、速いテンポのプレゼンと質疑が展開する。英語のハンディーのある身にとっては、配布された資料に目を通しながら、概要を理解するだけで精一杯である。質問を練る間もない。

【ミシガン州の不況と映画“I.Robot”】

初日のプログラムが終わり、カクテル・パーティとなった。私はミシガン州デトロイトから来たFord Motor社の美人エコノミストが、午後の特別イベントだったFRBとの会合で、「製造業を中心とするミシガン州は、全米の景気回復にもかかわらず、地域的には不況で、労働市場も不冴えだ」と話していたのを思い出した。そこで彼女に昨年の映画“I.Robot”を見ましたかと話しかけた。“I.Robot”の舞台は近未来(2035年)のミシガン州を舞台にしているからだ。映画の中の近未来のデトロイトでは、ロボット製造産業が興隆し、次々とNew Versionの汎用型ロボットが開発、製造されている。残念なことに彼女は映画を見ていないと言う。すると隣にいたドイツのエコノミストが、「ボクは見ましたよ、その映画。New Versionのロボット達が人間に反乱を起こす展開になるんだ」と応じてくれた。そこで私は「産業ロボットの性能の向上と価格の低下が、ITと同じように劇的に進めば、労賃格差を理由に中国など途上国に製造業がシフトすることは昔の物語になる時が来るかもしれない」などと空想を膨らまして、ドイツのエコノミストと話が弾

¹ 本田敬吉さんは元東京銀行の取締役調査部長で、その後サン・マイクロ・システムの日本会長を経て現在日本NCRの会長。

んだ。しかし Ford 社の美人エコノミストは「男同士で変な話をしている」という感じの目つきである。女性の空想力と男性の空想力が噛み合わないのは東西を問わない。

【Competitive Solution】

今回のディナータイムの特別講演者は、Paul A. London 氏で、ワシントンの大手政策シンクタンク AEI (American Enterprise Institute) のエコノミストである。同氏はクリントン政権時に経済統計分野の商務次官をしていたそうで、テーマは自著のタイトル

“Competitive Solution” というものだった。ひとことで言うと、米国の経済パフォーマンスは戦後 70 年代に最悪で、80 年代の変革の過渡期を経て、90 年代に大変に改善した。その最大の理由は、市場環境が寡占的な市場から競争的な環境に変化し、経済制度と政策運営も政府による規制主義的なものから競争促進的なものに変化したことにあると言う。まあ、それだけ言えば、今日の米国で支配的な「正論」であり、特段面白くもない。しかし London 氏は戦後の幾つかの局面における寡占市場の弊害や、それに対して競争促進政策がどのような変化をもたらしたかを説く。また政府による裁量的な規制や市場介入は、結局のところ所得配分の恣意的な歪みやコストのたらいまわしを結果して来たと言説く。米国戦後経済史としては面白そうである。また米国で今日でも残された非競争分野は、医療と教育であり、この分野での競争政策導入が新たな展開をもたらすだろうと言う。

30 分ほどの London 氏の講演を聴いているうちに、ムラムラと「俺にも言わせろ」衝動が湧き上がってきた。London 氏の講演にどう突っ込み質問をするか？ 例えば、米国の航空産業は 70 年代末に最も早く規制緩和、自由競争促進政策に舵を切った分野である。ところが現在でも大手航空会社の全てが、過剰設備を抱えたまま、腹きりダンピング競争で大赤字となっているのはどうしてか？ 9・11 後の搭乗客の減少はとうに終わり、2004 年には搭乗客数はピークを更新して増加したにもかかわらずである。当然、London 氏はそうした反論を予想して、「自由な競争による解決が一番効率的であるが、そのことは調整が短期で完了することを必ずしも意味しない。場合によっては調整は中長期的な時間を要することもある。米国の航空業界のようにね」と予防線を張った。

相手が反論を予想して予防線を張っているような論点で切り込むのは、よくあることではあるが、上策ではない。講演者が予防線を張っていなかった論点で切り込んで、他の聴衆にも「なるほど！」と思わせるのが、質問する側の醍醐味である。

さて質疑の時間となって、私は真っ先に手を上げて言った。「自由競争の効率性については、大変強く賛同いたします。しかしながら、米国は 70 年代以降ずっと所得分布の格差が拡大を続けていますね。これは自由競争政策の『副作用』だと思います。市場での自由競争を促進する政策を採るならば、この副作用をカウンターするために（所得）税制におけるある程度の累進性は維持すべきだと考えますが、どうでしょうか？」²

【「古色蒼然とした大太刀」】

近年米国で主流の経済学者・エコノミストらの主要な関心は、例えば「機会の平等」「自由な競争」「経済成長のダイナミズム」であり、そうしたことが実現された結果として所

² 経済思潮を振り返ると、1980 年に発刊されてベストセラーになったレスター C サーロー教授の「ゼロサムソサエティ (Zero Sum Society)」は、米国の抱える経済諸問題に対して技術的には幾通りもの解法があるが、それに伴う社会的なコスト負担を誰もを受け入れず、議会にはコストの社会的な負担を仕切る能力がなく、その結果解決不能の状態に陥っている現代社会の政治的機能麻痺の問題を鋭く提起した。ところが 80 年代以降、コスト（あるいは所得）配分の問題について、政治が機能しないならば、市場原理に任せるのが一番というアプローチが次第に興隆し、London 氏の主張もそうした思潮の流れの中で位置付けられる。

得格差がもし拡大するなら、それはそれで仕方がないと受け止める風潮が、全てとは言わない言わないまでも一般的である。従って私が「所得格差の趨勢的な拡大は問題」という論点で真正面から質問したことは、「古色蒼然とした大太刀」を振り上げたような印象を与えたのであろう。私が質問を終えた直後、「えっ…」という一瞬の沈黙の間が走った。次の瞬間、参加者の一角から「おお、ブラボー！」との声が起こり、場内は爆笑してしまった。私の突っ込み質問は、どうやらデモクラット系古参エコノミストの共感を呼んだようである³。

80年代前半のレーガン政権での税制改革以来、米国の所得税は従来の累進性を著しく緩和して、フラット化した。クリントン政権時代にもこの点で大きな修正はなく、ブッシュ政権の配当減税で実質的なフラット化が一層進行している。こうしたことは、居合わせている参加者らは皆承知のことだ。昨年の大統領選挙で民主党のケリー候補が、ブッシュ政権の下で「米国のミドルクラスが苦境に追い込まれている (being squeezed)」と訴えたことも記憶に新しい。

講演者 London 氏は所得格差拡大の問題を認めるが、所得税の累進性を回復し、所得再配分機能を強めることには消極的である。むしろ教育政策を強化して、「教育不足→低所得→教育不足」の悪循環から抜け出せるようにすることが重要だと回答した。教育のあり方と所得税の累進性は別の問題だろうと私は思うが、教育と所得の悪循環が米国で深刻な問題となっていることは確かである。

実際、米国は先進国の中で教育レベルのボトムアップに最も失敗している国である。昨年12月の表版「ワシントン情報 125.004」でレポートしたが、OECDが昨年12月に発表した2003年国際学習到達度調査 (PISA) 報告によると⁴、米国生徒の数学における4科目平均スコアはOECD諸国29カ国の中で24番目と、過去3年間で一段と低下した。米国の生徒は「読解力」のみOECD諸国の中位の15位にランクするが、他3科目では下位グループにランクしている。日本は、数学4位、科学1位 (同順)、問題解決力3位、読解力12位である。米国主要紙は、「数学を始めとする米国生徒の学力レベルは他の先進国と比較して一段と低下しており、将来の労働力の質の低下が米国産業の長期的な競争力の衰えに繋がる」とセンセーショナルに報道した。要するに、初等・中等教育におけるボトムアップの失敗が、低所得と教育不足の悪循環を通じて所得格差の拡大を一層進めていると考えられるのである。

【米国の未来を暗示した SF 映画「未来惑星ザルドス」】

ここから講演内容を離れた議論になる。今日に至るまでの所得格差拡大の趨勢は、あたかも米国は自国内に低所得・低賃金の「発展途上地域」を形成しつつあるかのごとくである。とりわけ人口が急速に増加しているヒスパニック (ラティーノ)、その半分はメキシコ人であり、テキサスやカリフォルニア南部など南部地域で集中的に増加している。ヒスパニック人口の州別分布図を見ると、まるで米国がメキシコ人によって「逆植民地化」されているような錯覚を覚えるほどである。現在米国人口の14%ほどであるヒスパニック人口は白人人口に比較して出生率も高く、今世紀中葉には総人口の25%前後に達する (一

³ この時、誰が「ブラボー」と声を上げたのか判らなかったが、翌日会合が終わってホテルのロビーを出た時に、某老エコノミスト氏が寄って来て、「昨夜『ブラボー』と声を上げたのは私だよ。君の質問が一番良かった。CBEによく来たね。Welcome aboard」と言って笑った。この老紳士、間違いなく古参のデモクラットで、ブッシュ政権を苦々しく思っている一人であろう。

⁴ OECD 2003年度 PISA 調査報告書。

<http://a455.g.akamai.net/7/455/1879/v1/193.51.65.71/dataoecd/1/60/34002216.pdf>

方、白人人口は半分前後に低下する)と予測されており、彼らが「米国内発展途上地域」の核を形成しつつある。

所得格差の拡大に米国特有の医療費の高騰トレンド、更に皆国民的な公的医療保険がないことが加わり、生活格差は益々広がっている。メディケイドと呼ばれる低所得者用の公的な医療保険はあるが、それによってカバーされない中位低所得者層を中心になんと45百万人の無医療保険者層がいる。盲腸手術で2泊3日入院しただけで、14,000ドル(1.5百万円)もかかる米国で、無医療保険状態のリスクは極めて高い。緊急患者の場合は無保険者でも病院は処置を断れない規則がある。しかしそれでも医療費の請求を免れるわけではないから、医療費が払えずに個人破産を申請するケースが多発している⁵。

私はアメリカ国民ではないから、こうした米国の状況に対して憂いも憤慨も特に感じてはいない。しかし自分の国がこうした状況に陥れば、深刻な憂いにかられるだろう。一般に少子高齢化で日本はこれから大変で、一方高齢化の進行が先進国の中では一番遅い米国はその点で優位だと日本では考えられている。ところが、米国は日本にはない別の深刻な問題に直面しつつあるのだ。

昔、ショーン・コネリー主演の“Zardoz (未来惑星ザルドス)” (1974年) というイギリスSF映画があった⁶。バイオ科学の発達で不死となった特権階級の社会と、荒廃した世界に取り残され、暴力的な統治集団に支配される大衆の社会の2つに分断された世界を描いた異色のSF映画である。2つの社会は同じ地上にありながら、透明な障壁で隔絶されている。

30年も昔に作られた映画であるが、奇妙なほどに今日的なインプリケーションを放っている。ショーン・コネリーの役柄は、荒廃した世界の暴力的な支配階級の一人で、ひよんなことから隔絶された特権階級の世界に迷い込む。特権階級の人々は彼を捉えて「野蛮人」として観察するが、暴力的な生存闘争に幾十世代も晒されて生まれた彼は、不死となった人々にはない「進化的な変異」を遂げていることを発見して驚く。一方、不死となった特権層の世界には、沈滞と無気力が蔓延している。

現代のアメリカの趨勢を延長して行くと、数世紀を経ずに「ザルドス」のような分断社会になってしまっても不思議ではないような気がして来る。その時日本はどういう社会になっているのだろうか？ 労働ロボットの反乱に悩む“L.Robot型”社会であろうか？

以上

⁵表版「ワシントン情報 018.05」参照

⁶主演女優はシャーロット・ランプリング。あの「愛の嵐」(1973)で有名になランプリングです。